



Title	【定年退職教授の履歴および主要業績】 河森正人教授
Author(s)	
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2025, 51, p. 189-194
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100825
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【定年退職教授の履歴および主要業績】

かわ もり まさ と
河 森 正 人 教授

かわ もり まさ と
河 森 正 人 教授

- 1982 年 3 月 同志社大学文学部社会学科卒業
1985 年 3 月 金沢大学大学院文学研究科哲学専攻修士課程修了
1985 年 4 月 アジア経済研究所（現ジェトロ・アジア経済研究所）入所
1989 年 2 月 タマサート大学タイ研究所客員研究員
1993 年 1 月 在タイ日本国大使館専門調査員
1999 年 7 月 チュラロンコン大学経済学部客員研究員（アジア経済研究所バンコク事務所長）
2000 年 3 月 アジア経済研究所退職
2000 年 4 月 大阪外国語大学外国語学部地域文化学科タイ語専攻助教授
2007 年 4 月 大阪外国語大学外国語学部地域文化学科タイ語専攻教授
2007 年 10 月 大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻教授
2009 年 3 月 大阪市立大学博士（創造都市）
2010 年 7 月 第 31 回「発展途上国研究奨励賞」受賞
2011 年 7 月 「大阪大学功績賞」（研究部門）受賞
2016 年 4 月 大阪大学大学院人間科学研究科人間科学専攻共生学系教授

河森正人教授は、昭和 57 年 3 月に同志社大学文学部社会学科を卒業、昭和 60 年 3 月に金沢大学大学院文学研究科哲学専攻修士課程を修了し、同年 4 月にアジア経済研究所（現ジェトロ・アジア経済研究所）に入所した。同研究所在職中にタマサート大学タイ研究所やチュラロンコン大学経済学部で調査研究に従事した。また、在タイ日本国大使館専門調査員、ジェトロ・アジア経済研究所バンコク事務所長を務めた。平成 12 年 3 月に同研究所を退職、同年 4 月に大阪外国語大学外国語学部地域文化学科タイ語専攻助教授に転じ、平成 19 年 4 月に同教授、同年 10 月に大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻教授、平成 28 年 4 月に同人間科学専攻共生学系教授、令和 7 年 3 月 31 日限りで定年退職するものである。

この間、アジアの社会保障、アジア政治経済論、地域研究の分野における調査研究および地域創生や高齢者福祉の分野における教育で大きな成果をあげた。

主著である『タイの医療福祉制度改革』は、平成 22 年に第 31 回「発展途上国研究奨励賞」（ジェトロ・アジア経済研究所主催）を受賞、さらに平成 23 年、同業績により、大阪大学に勤務する教員のうち、教育、研究、社会・国際貢献又は管理運営上の功績が特に顕著であると認められた者に授与される「大阪大学功績賞」（研究部門）を受賞した。「発

展途上国研究奨励賞」は、発展途上国に関する社会科学およびその周辺分野における調査研究の優れた業績に対して授与されるものである。選考委員会による「講評」の要旨は以下のとおりである。本受賞作は、「排除された多数者のための社会保障」という問題設定のもとで、タイの「30 パーツ医療制度」形成のプロセス、推進力、制度の構造などを明らかにしたものである。従来ほとんど研究の光があたっていなかった分野にメスを入れたという意味で、きわめて新鮮な研究成果である。とりわけ官僚制度内での2つの思想の対立を丹念に追った点は出色である。本書のもうひとつの貢献は、社会保障研究と地域研究を統合した点にある。従来の東アジア諸国の社会保障制度研究については、欧米との比較のもと、社会学（社会政策、社会保障制度）の立場に立つかあるいは政治学（民主化と福祉レジーム論）の立場に立つかの相違はあるものの、地域研究の成果はほとんど参照されていなかった。これに対し、本書はタイの官僚制度や地方における住民組織の活動に対する地道な実証研究が「30 パーツ医療制度」というテーマのもとで花開いたもので、こうした新しい研究の境地を切り開いたという点も高く評価された（『アジア経済』第51巻第8号所収）。

アジア政治経済論の業績としては、『東アジア新世紀—リゾーム型システムの生成』がある。『日本経済新聞』で紹介されたところによると、本書は、大阪大学の全学共通教育科目の教科書として書かれたもので、前半を経済に関する「生産と消費」、後半を社会的な「生存とリスク」に分けて論じている。目新しいのは、東アジア新興国が日本のような「中流社会」を経ずに、格差社会に向かうのではないかという視点である。さらに、東アジアの生産ネットワークが「樹木型」から、それぞれが独自に結合しながら発展する「リゾーム（根茎）型」に移ったとの指摘も興味深い（『日本経済新聞』平成25年5月26日付）。

また、グローバル人間学や共生学などの専門教育課程で使用される教科書等の作成にも尽力し、『グローバル人間学の世界』、『共生学が創る世界』、『共生学宣言』などの編者を務めた。『グローバル人間学の世界』は、紛争、難民、災害、地球温暖化、資源・食糧問題等の課題解決に向けたグローバルな視点とローカルな知の統合、あるいは人間開発学と地域研究の協働を理念として平成19年に新設されたグローバル人間学専攻の教科書として編集されたものである。また、『共生学が創る世界』と『共生学宣言』は、多様性を互いに認め合い、対等な関係を築きながら、ともに生きるための実践と研究を行うことを目標として平成28年に設置された共生学系の教科書あるいは研究書として編集されたものである。

教育・研究指導面では、フィールドワークに力を入れた点が特筆される。具体的には、高知県西部の幡多地域で活動する医療系多職種団体の協力を得ながら、学部生・大学院生とともに四万十川中流域の集落を定期的に巡回して高齢者との交流や聞き取り調査（聞き書き）を重ねてきた。また、香川県の栗島をはじめとする瀬戸内海の離島においても定期的にフィールドワークを実施してきた。そこでは、「奥行きのある聞き書き」

が目指された。そうした経験は、各学生の卒業論文や修士論文の執筆に生かされた。博士後期課程における研究指導については、医療系分野での社会経験を持つ学生に対する指導が中心であった。このうち7名の学生が博士号を取得し、現在、国立大学の准教授や私立大学の専任講師、助教として活躍している。

運営面では、グローバル人間学専攻の創設後に、幹事教授を4年余りにわたって務め、立ち上がったばかりの専攻の管理運営に尽力した。また、研究科内外の各種委員会やワーキンググループの委員を務めた。

学外との関係では、平成27年から平成28年にかけて、マヒドン大学アセアン保健開発研究所、ハノイ国家大学人文社会科学大学社会学部、パジャジャラン大学医学部公衆衛生学科などとの間で「小規模多機能拠点を中核としたケアのコミュニティづくり」および「多世代共生型コミュニティ創生のためのインターローカル・パートナーシップ」などのプロジェクトを実施した。後者においては、共同研究者を高知県四万十市のフィールドに招き、地元住民との交流を深めた。政府関連機関との関係では、平成23年に国際協力機構（JICA）の短期専門家としてタイに派遣され、「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト（CTOP）」に関わった。令和2年から令和3年にかけて、JICAの高齢化対策支援調査研究（プロジェクト研究）の有識者会議メンバーとして、これまでJICAがタイで実施してきた「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト（CTOP）」、「要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト（LTOP）」の評価に関わった。令和5年から、JICA 草の根技術協力「タイ国の自治体ネットワークによるコミュニティベース統合型高齢者ケアの普及モデル構築と人材循環プロジェクト」のアドバイザー・コミッティメンバーとして協力した。学術関係では、令和3年に、これまでのタイ地域研究に関する業績が評価され、ジェトロ・アジア経済研究所から「名誉研究員」の称号が授与された。日本学術振興会との関係では、特別研究員等審査委員会の専門委員さらには国際事業委員会の審査員・評価員などを務めた。

以上のように、河森正人教授は、国内外のフィールドを行き来しながら教育や学術研究を地道に幅広く進め、学内外の賞を受賞して評価を受けるとともに、インターローカルという意味でのグローバルな実践活動を展開して社会に貢献した。

主 要 業 績

主要著書

1. 志水宏吉・河森正人・栗本英世・檜垣立哉・モハーチ・ゲルゲイ（編），2020，『共生学宣言』大阪大学出版会.
2. 河森正人・栗本英世・志水宏吉（編），2016，『共生学が創る世界』大阪大学出版会.
3. 河森正人，2013，『東アジア新世紀—リゾーム型システムの生成』大阪大学出版会.
4. 河森正人，2009，『タイの医療福祉制度改革』御茶の水書房.

他 17 冊

主要学術論文

1. 河森正人，2016，「東南アジアの福祉と国家についての一考察—タイの事例をつうじて」『海外社会保障研究』193号：43–53.
2. 河森正人，2013，「タイの生活保障におけるコミュニティの位置づけをめぐって」『地域研究』13巻1号：186–202.
3. 河森正人，2008，「いわゆる 30 バーツ医療制度下における地域医療福祉制度改革—その『統制』的志向と『分権』的志向をめぐって」『年報タイ研究』8号：1–18.
4. 河森正人，2006，「タイ保健医療政策の展開と『農村医師（モー・チョンナボット）官僚』—健康システム改革における『人』・『組織』・『運動』」『年報タイ研究』6号：1–19.

他 56 編